

**令和4年度秋田県総合政策審議会
第1回農林水産部会 議事要旨**

- 1 日時 令和4年5月24日(火) 午後3時15分～午後5時00分
- 2 場所 秋田地方総合庁舎6階605会議室
- 3 出席者

【農林水産部会委員】

- | | |
|---------|------------------------|
| 川 田 将 平 | (有限会社アグリ川田代表取締役) |
| 工 藤 裕 紀 | (秋田県漁業協同組合専務理事) |
| 田 口 宗 弘 | (秋田県木材産業協同組合連合会副理事長) |
| 藤 本 陽 子 | (株式会社タカヤナギ商品本部・地域サポート) |

【県】

- | | |
|---------|--------------------------|
| 佐 藤 功 一 | (農林水産部次長) |
| 本 藤 昌 泰 | (農林水産部参事(兼)農林政策課長) |
| 進 藤 隆 | (農林水産部農業経済課長) |
| 播 磨 成 人 | (農林水産部農業経済課販売戦略室長) |
| 佐 藤 大 祐 | (農林水産部農山村振興課長) |
| 草 薨 郁 雄 | (農林水産部水田総合利用課長) |
| 高 橋 一 弥 | (農林水産部水田総合利用課秋田米ブランド推進室) |
| 加賀谷 由 博 | (農林水産部園芸振興課長) |
| 畠 山 英 男 | (農林水産部畜産振興課長) |
| 大 山 泰 | (農林水産部農地整備課長) |
| 阿 部 浩 樹 | (農林水産部水産漁港課長) |
| 澤 田 智 志 | (農林水産部林業木材産業課長) |
| 三 森 道 哉 | (農林水産部森林整備課長) |
| 本 間 勉 | (観光文化スポーツ部食のあきた推進課) |

【事務局】

秋田県農林水産部農林政策課

4 農林水産部次長あいさつ

○ 佐藤次長

第1回審議会に引き続き、お疲れのところ、農林水産部会に御出席いただき感謝申し上げます。

また、委員の皆様には、昨年度から引き続き委員の就任をお願いしたところ、快くお引き受けいただいたことに、改めて御礼を申し上げます。

さて、今年度は「新秋田元気創造プラン」のスタートの年となる。

新プランの円滑な推進には、県民に周知を図ることが第一であることから、農林水産部では、4月下旬から5月中旬にかけ、県内8地域振興局において、関係施策の説明会を開催したところであり、引き続き、着実な推進に努めていく。

これまでの取組として、米を基盤としつつ、複合型生産構造への転換に向け、園芸・畜産の大規模生産拠点施設の整備や日本一を目指した産地づくり、秋田牛のブランド化などに取り組んできた結果、米以外の農業産出額が過去20年で最大となるなど、その成果が着実に現れてきている。

一方、コロナ禍やウクライナ情勢が予断を許さない中、食料安全保障の重要性が再認識されていることに加え、脱炭素化と環境負荷の低減に向けた流れが加速するなど、まさに変革の時代を迎えている。

こうした情勢や昨年度の皆様からのご意見等を踏まえ、新プランでは、「農業の食料供給力の強化」「林業・木材産業の成長産業化」「水産業の持続的な発展」「農山漁村の活性化」の四つの目指す姿を柱に関係施策を整理している。

本部会では、農林水産関係の施策について皆様から御意見をいただき、今後の施策に反映させていくこととしており、本日を含め、3回の開催を予定しているので、忌憚の無い御意見をいただきたい。

5 部会委員の自己紹介

○ 川田委員

有限会社アグリ川田の代表をしている川田将平です。昨年に引き続き委員を務めさせていただく。農業経営に取り組んでおり、メインの作目は、水稻、枝豆、大豆である。一年間よろしく願います。

○ 工藤委員

秋田県漁協の工藤です。最近では、本業の漁業関係よりも、洋上風力関係の事業者との対応に多くの時間を費やしている。洋上風力は、漁業サイドからすると歓迎すべきものではないが、その必要性は理解しており、20年、30年と共存していくために何が必要か考えていきたい。

また、本県水産業は大きな変革期を迎えていると考えており、新しい秋田県漁業のあり方について、本部会でも意見交換したいと考えているので、よろしく願います。

○ 田口委員

秋田県木連の田口宗弘です。林業木材産業は、何十年という長いスパンでの生

産活動なので、そんなに変わった意見は出せないかと思うが、深く掘り下げられる部分の議論を深めて、提言につなげたいと考えているので、よろしく願います。

○ 藤本委員

株式会社タカヤナギの藤本です。県内に15店舗展開しているグランマートというスーパーマーケットの商品本部という部署で、商品のジャンルを問わず「秋田県産品」に特化した仕入れや商品開発等を担当している。

以前、販売促進も担当していたので、そういった視点での発言もあると思うがよろしく願います。

6 部会長選出、部会長代理指名

委員の互選により、川田委員が部会長に、部会長の指名により、工藤委員が部会長代理に指名された。

7 部会長あいさつ

○ 川田部会長

昨年度に引き続きの部会長となるがよろしく願います。思いついた意見はなるべく発言したいと考えているので、委員の皆様からも忌憚のない意見を出していただき、実りある議論にしていきたいと思う。よろしく願います。

8 議事要旨

○ 川田部会長

審議内容は議事録としてホームページに掲載される。その際には、委員名は特に秘匿する必要がないと思うので、公開としたい。

それでは、議事（1）今年度の農林水産部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

■ 事務局（農林政策課）

～資料2により説明～

○ 川田部会長

次に、議事（2）当部会で所掌する新プランの農林水産戦略の各施策の取組について、事務局から説明をお願いします。

■ 事務局（農林政策課）

～資料3、資料4により説明～

○ 川田部会長

事務局から説明があった新プランの施策に関して、御意見や新たに取り入れていくべき取組などについて、委員の皆様から発言をいただきたい。

【目指す姿1 農業の食料供給力の強化】について

○ 藤本委員

戦略1方向性①「食品製造業の振興」と戦略2農林水産戦略の関連付けがなさ

れていないように感じる。農林水産部は、県内での6次産業化にとどまらず、県内外の食品製造業に対する加工用原料の供給を視野に入れ、メーカーのニーズの掘り起こしなども含めた農産物の生産振興に取り組んでいただきたい。

■ 進藤農業経済課長

食品産業が県内に少なかったため、これまであまり取り組まれてこなかった部分ではあるが、大潟村のタマネギにおいて、業者と生産者サイドとのマッチングにより、産地立地型の一次加工を実現したところであり、今後こうした取組の拡大を図ってまいりたい。

■ 本藤参事兼農林政策課長

企業と連携した加工商品・6次産業化商品の開発は、女性農業者に限定せずに進めてきたところであり、「6次産業化推進戦略」に基づき、今後も産業労働部や観光文化スポーツ部と連携しながら進めてまいりたい。

○ 工藤委員

方向性④「戦略的な米生産と水田のフル活用の推進」の「過剰在庫の解消に向けた作付転換の推進」に関連して、輸入小麦価格の高騰により、米の需要に変化はあるか。

■ 草薙水田総合利用課長

輸入小麦の高騰により、代替品として米粉が注目されているが、米粉の市場規模は小麦に比べて非常に小さく、契約栽培で生産されているため、急な需要増加に対応することは難しい生産構造にある。

主食用米については、コロナ禍により、家庭消費が一時的に増加したものの、外食需要の落ち込みにより業務用米の需要が減少し、全体としては需要が減少している。

○ 田口委員

市町村の管轄になると思うが、本格デビューを迎える「サキホコレ」について、ふるさと納税の返礼品に活用してもらえよう県からも働きかけてもらいたい。

○ 川田部会長

スマート農機の導入促進は、労働力不足への対応として有効な手段であるが、初期投資が大きいことや中山間地域等のせまい農地では能力を十分に発揮できないといった課題もあることから、普通の農機を活用した作業体系や機械体系の見直しによる効率化もあわせて進めるべきと考える。

今年度、自社で取り組んでみたが、十分な省力化や省エネ効果が得られながら、スマート農機に比べて初期投資が大きく抑えられたことを実感したので、こうした取組の推進も検討いただきたい。

次に、肥料価格、特に化成肥料の価格が高騰しており、ロシアのウクライナ侵攻などを背景に、今後ますます価格が上昇することが予想されている。化成肥料の代替として、窒素分の確保には畜産由来の堆肥やクローバーなどの緑肥の活用が考えられ、木質バイオマス発電で発生する草木灰にはカリウムが多く含まれていることから、こうした国内の資源の有効活用も検討していただきたい。

■ 本藤参事兼農林政策課長

スマート農機については、低価格化を国に要望していくとともに、県内各地で行っているスマート技術の実証結果に基づいて、現場への導入を進めてまいりたい。また、中山間地域でも基盤整備事業が実施されてきていることから、そうした地域では、スマート農機の導入も進めてまいりたい。

■ 草薙水田総合利用課長

肥料価格の高騰は、県としても大きな問題と受け止めており、緑肥・畜産堆肥・バイオマス肥料の活用を進めながら、土壌診断に基づいた施肥設計の見直しによる効率的な施肥を指導していきたいと考えている。

○ 工藤委員

アオコの大量発生などが問題となっている八郎湖の水質悪化については、農業で使用される肥料による水質の富栄養化が大きな要因となっている。こうした側面からも、肥料使用量の低減や無代かき栽培などの取組を進めてもらいたい。

【目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化】について

○ 工藤委員

再造林率を令和2年度の28%から令和7年度に50%まで引き上げる目標となっているが、実際に再造林される面積はどのようになっているのか。

■ 澤田林業木材産業課長

再造林については、路網などの条件面から約10万haの適地を設定し、その範囲内で皆伐後の再造林を進めることとしており、令和7年度における再造林の目標面積は750haとなっている。

○ 田口委員

再造林については、将来的な森林資源の確保に向け、たいへん重要な取組であるが、作業が重労働であるため、人材確保が課題となっている。

また、大規模な中国木材(株)の能代市進出により、県北地域の林業・木材産業を中心に、労働力不足と輸送力不足が発生することが懸念される。

労働力が県外から調達されるのであれば問題ないが、県内での取り合いになると、県内企業では競争力の高い中国木材(株)にはかなわない。木材を運搬するトラックについても、中国木材(株)の増産分に対応した体制が整備されなければ取り合いになる。現時点ではどのような対策が必要なのかわからないが、今後の状況を見ながら、そうした体制の整備に向け、県の支援をお願いしたい。

■ 澤田林業木材産業課長

再造林の促進については、人材確保が課題であることは承知しているが、コロナ禍による生産抑制から、ウッドショックに対応した増産へ急激にシフトし、さらに再造林の促進による業務量の増加が発生している状況であり、林業経営体も人員のやりくりで苦労しているところである。

中国木材(株)の能代工場の労働力については、本社などからの人事異動も含めた確保を予定していると聞いている。本社の賃金体系が準用されると、能代地域の賃金水準を上回ることから、地域全体の賃金水準の向上が期待される一方、既

存企業の負担の増加に繋がるため、地域の話聞きながら対応を検討したい。

輸送力不足に関しては、今後の状況を見ながら、必要な支援を検討してまいりたい。

○ 藤本委員

これまでの話を聞いた感想として、林業・木材産業では、再造林の促進など、やるべきことや方向性はみんなに理解されいながら、雇用・労働環境などに起因した人手不足などが課題になっていると感じられる。そうした環境の改善に向け、財源が足りないのであれば、森づくり税や森林環境譲与税などの見直しも検討すべきと考える。

■ 三森森林整備課長

林業分野の人材育成や森林整備の財源として国から市町村に譲与される森林環境譲与税については、譲与開始から3年が経過しているが、現段階で、市町村から過不足が生じているとの話は伺っていない。

○ 川田部会長

資料4に「無料職業紹介所を通じた林業従事者の確保」との記載があるが、どれくらいの規模の確保を目指した取組で、どれだけの実績があるのか。一般的な有料の職業紹介サービスの活用や外国人材の活用の検討状況はどうか。

次に「低コスト・省力造林技術の開発・普及」に関して、重労働が課題であれば、砂漠の緑化などに使われている粘土などでコーティングした種子の散布などの手法は活用できないか。

最後に「米国への製材品輸出」の将来的な見通しを伺いたい。

■ 澤田林業木材産業課長

無料職業紹介所については、令和3年度に（公財）秋田県林業労働対策基金に開設し、研修制度の紹介や就業先の斡旋など、総合的な就業支援を行っており、6人から林業に関する相談があった。

種子散布による造林は、雑草に負けてしまう可能性が高いため難しい。これまでの知見から、2年程度育成した苗木を活用することが最も効率的とされている。その上で、コンテナ苗や自動草刈り機の活用により、省力化を図っていくこととしている。

木材製品の米国輸出については、米国内でフェンス用として国産材の需要が高まっているとともに、米中貿易摩擦による追加関税の影響で、中国産材と国産材の価格差も縮まっていることから、十分な可能性を持った販路であると考えている。また、昨年度行ったマーケット調査により、フェンス用以外の一般的な大径材についても需要があることが把握できたので、こうした情報を県内関係者に提供してまいりたい。

【目指す姿3 水産業の持続的な発展】について

○ 工藤委員

蓄養殖の取組拡大には、静穏域の確保が必要となるが、漁港の整備とあわせて、既存の港湾の活用についても検討してもらいたい。具体的には、船川港の十分活

用されていない部分を蓄養殖に活用できないか検討いただきたい。

■ 阿部水産漁港課長

岩館のサーモン養殖をきっかけに、蓄養殖が全県から注目を集めている。静穏域の確保に向けて、漁港や港湾の未利用部分の有効活用について検討する。

○ 工藤委員

ハタハタの資源管理について、昨年、一昨年の不漁により、資源水準がかなり低いと言われており、特に昨年はハタハタに依存しない漁業経営を考えるべきとまで言われているが、漁業者が個人個人で対応するのは難しいことから、県でリーダーシップを取って進めていただきたい。

また、補助事業全般の話となるが、若い人はしっかりと情報を収集し、様々なアイデアを出してうまく事業を活用しているが、うまく活用できていない人たちが不利益を被らないよう、事業の立案に際しては相談いただきたい。

■ 阿部水産漁港課長

ハタハタの資源量がなかなか回復しないことから、ハタハタに依存しない漁業の実現に向け、岩館のサーモン養殖などのような新たな取組による収益の確保を進めてまいりたいと考えている。

事業の立案に際しては、なるべく多くの情報を集めるようにしているが、ニーズの把握などに関しては、漁協にも相談させていただきたい。

○ 田口委員

洋上風力発電の風車の魚礁効果に関する記事を見た。明るい話題であると感じたが、何か活用方法を考えているか伺いたい。

また、小ロットではあるが、しっかりと下処理をした鮮魚をふるさと納税の返礼品に採用し、好評価を得ている事例もあるようだが、こうした取組を県内で広めることはできないか。

■ 阿部水産漁港課長

洋上風力発電の漁業への影響として、風車に魚礁効果があることは把握しているが、一方で、風車等の設備が操業の支障となる場合や、音が魚に与える影響を危惧しており、発電事業者に対して調査を行うよう申し入れしている。県としては、洋上風力発電について、水産業との共生を図りながら推進していく。

本県の漁獲物は少量多品目であるため、売り方に工夫が必要だが、昨年度取り組んだECサイトでの販売などは好評を得ているところであることから、そうした取組が県内で広がるよう支援してまいりたい。

○ 田口委員

工藤委員は、洋上風力発電の漁業への影響をどのように考えているか。

○ 工藤委員

洋上風力発電の風車に集魚効果はあると思うが、風車の真下であるため、発電事業者がそこで漁業を行うことを認めるかは不透明である。また、産業として成り立つ水準のものではなく、むしろ遊漁者が集まってきて、漁業に支障を来す事例もあると聞いている。

そもそも魚の全体量が増えるのではなく、周囲から集まってくるものであるため、集魚効果を漁業に生かせるかどうかは、まだまだ検討が必要と考えている。

○ 藤本委員

地球温暖化や海洋環境の変化を考慮すると、今後は蓄養殖の取組がますます重要になると思われるが、ブリ・サーモン以外に可能性のある魚種はあるのか。

■ 阿部水産漁港課長

クルマエビなどについても試験に取り組んでいる。

○ 藤本委員

アワビやクルマエビなどの高級品を生産し、付加価値を付けて販売するというのも一つのやり方だが、大衆向けの魚種にも取り組み、安定的な産業への発展も目指していただきたい。若手漁業者の蓄養殖への取組の記事を見ると、水産高校生などが希望を持って就職できる分野になるのではないかと期待している。

■ 阿部水産漁港課長

養殖は港内で行われるため、安全な漁業としてアピールできる取組であると考えている。種苗放流による資源量の増加や、スマート漁業の普及拡大による操業の効率化をあわせて推進し、新規就業者の確保を図りながら、水産業の持続的な発展を目指してまいりたい。

○ 川田部会長

蓄養殖の推進の関連で、魚の排泄物を利用して野菜を育てる「アクアポニックス」を視点の一つとして取り入れることはできないか。

■ 阿部水産漁港課長

漁業と農業の連携の一つの視点として検討したい。

○ 工藤委員

目指す姿3の成果指標に設定している「つくり育てる漁業対象種の生産額」について、目標の達成には販売単価の向上が不可欠である。コロナ禍により魚価が低迷しているので、藤本委員はじめ販売・流通サイドの皆様にも特段のご理解とご協力をお願いしたい。

○ 藤本委員

販売価格は、購買者が「商品」に価値を見出し、支払いを了承する金額と考えている。県内では、農産物や加工品の品質が優れていても、販売に向けて「商品化」する技術が不足していると感じることが多い。そうした場合は、パッケージや商品規格なども含め、商品化に向けた情報交換を行っている。

【目指す姿4 農山漁村の活性化】について

○ 工藤委員

「キラリと光る特産物づくり」とはどのような取組か。
また、八峰町における半農半Xの取組状況を伺いたい。

■ 佐藤農山村振興課長

「キラリと光る」には二つの意味があると考えており、一つは品目の珍しさや差別化といった意味、二つ目は、販売・出口をしっかりと見据えて、流通や観光サ

イドと連携しながら地域の特産物として育てていく意味であり、そうした体制づくりを支援したいと考えている。

半農半Xについては、昨年度から実証に取り組んでいるが、八峰町の取組は、「農」の部分は地域の農業経営への雇用就農、「X」の部分はリモートワークで自分の仕事を継続できる方に参加してもらった。

合計7名の参加者があり、中には移住も検討している方もいる。4名の方が八峰町のファンとなって町との関係を継続しており、動画制作やデザイナーなどのスキルを生かした新たな動きも出てきている。

○ 田口委員

秋田県は観光地と農山漁村が近いのもっと連携を進めるべき。例えば、観光地が人を呼び込むけれども、角館にはホテルが少ないので農家民宿の活用を進めたり、季節ごとの農作業体験を観光プランに組み入れるなどが考えられる。

■ 佐藤農山村振興課長

農山漁村と観光等の他業種との連携は、まさに今年度の重点推進事項に位置付けている取組である。新たな事業を立ち上げたところであるので、受け身の姿勢ではなく、こちらから地域に飛び込んでいって、地元の話し合いを進めたいと考えている。

○ 藤本委員

農山漁村の観光資源となる農家民宿や農家カフェ・レストランと、地域おこし協力隊や地元メディアとの連携を、行政側からしかけてみてはいかがか。そうした連携により、SNSなどで話題となる観光プランやコースができあがれば、いまの若い人は少々不便な立地でも労力を惜しまずに赴くと思う。

■ 佐藤農山村振興課長

県内にもそうした新しい取組を行う方が少しずつでてきているが、そうした人たちに話を伺うと、その人たちは横で繋がっていることが多い。あとは、そうした人たちが地域内での結び付きを深めることができれば、もっとおもしろい動きになっていくのではないかと考えている。

その結び付きのきっかけとして、農業の共同作業はとても可能性があると考えている。共同作業を通して、地域に溶け込んでいくような可能性について探ってみたいと思っている。

○ 川田部会長

農業生産にも田んぼダムにも農業用排水は重要であるが、担い手の不在により水路の泥上げ等の管理が適切に行われず、水路網がうまく機能していないところがある。

■ 大山農地整備課長

水路網については、県内の約1,500か所の基幹的水利施設について、個別施設計画を策定して長寿命化を図るとともに、多面的機能直接支払交付金により、水路の適正管理を支援しているところであるので、引き続き、水路網の機能維持に向けた取組を進めていく。

○ 川田部会長

様々な御意見ありがとうございました。

事務局には、本日の意見を参考に、次回までに論点整理をお願いする。

進行を事務局にお返しする。

■ 事務局（農林政策課）

長時間にわたる審議に感謝申し上げます。

第2回農林水産部会は7月6日午後1時30分から、第3回は8月30日午後1時30分から開催することとしている。また、本日の資料について、さらに御意見等がある場合は、担当に御連絡いただきたい。

— 議事終了 —